



Title	開発援助を眺める : 経済学から人類学的実践への旅
Author(s)	青山, 和佳
Citation	国際開発研究, 17(2), 23-43
Issue Date	2008
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/49891">https://hdl.handle.net/2115/49891</a>
Type	journal article
File Information	3pp_23_43.pdf



# 開発援助を眺める

## —経済学から人類学的実践への旅—

青山 和佳

日本大学生物資源科学部

E-mail: aoyamawk@brs.nihon-u.ac.jp

「経済学も経験科学ですから、経験科学として当然なこととして、実証に裏づけられた科学的な正確さを要求されるが、それだけじゃダメで、自分自身の体験に即して身にしみこんで心の奥深いところから納得がゆくといったわかり方、私のいい方ですと、文学的に的確な理解が要求される。と少なくとも私は思う。結びつきそうもないその二つを兼ねねばならない」(経済学のむずかしさ、内田義彦 (1985)『読書と社会科学』、p. 103)

「自分の経験の絶対化からは、何も生まれない。経験のある人と、経験のない人とが対話することによって、新しい発想は萌芽する」(脱・経験絶対主義、北川達夫・平田オリザ (2008)『ニッポンには対話がない』、p. 61)

### 1. はじめに

本稿の目的は、経済学と人類学との関係について、「実践」という言葉をキーワードに読み解きなおすことである<sup>(1)</sup>。読み手——あなた——としては、第一に、経済学者でも人類学者でもない立場にあり、開発援助という現象・実践に何らかの形で関わっているプロフェッショナル、およびこの分野に関心のある一般読者を想定している。語り手であるわたしは、開発途上国でマイノリティの「貧困」を研究するうちに経済学から人類学<sup>(2)</sup>へ少しずつ旅してきた経験をもつ<sup>(3)</sup>。

小泉潤二によれば、実践という概念の核心には、何かをするということ、つまり行動や行為という意味がある。人類学者の場合、「行為」が中心的な位置を占めるとし、4つの具体的な行為を挙げている。即ち、①自らのフィールドワークという行為を通じてデータや情報や資料を収集すること、②研究を行為者志向 (actor-oriented) にしようと試みること、③自らのフィールドワークという行為自体について考えること。④それに

よって明らかになったことにもとづいて何かのために行為することとなること、である (小泉 2007, pp. 6-11, cf. 竹沢 2007, p. 229)。

このような「人類学的実践」は、人類学者でない者にも可能性としては開かれているはずだ。そこで、本稿では二義的に、「人類学者のような実践を実践すること」をも含めてみたい。そのような実践の次元にこそ、経済学と人類学との意外なつながりが見いだせるのではないかと直観されるからである。

以下では、開発業界の外部者<sup>アウトサイダー</sup>としてのわたしの位置<sup>ポジション</sup>を明らかにし、開発実践における経済学と人類学の関係の距離を確認する。開発経済学者イースタリーに人類学的実践を見出し、その上で、開発業界の外で、具体的な経済問題にコミットメントを行い、新しい制度を創出しようとする事例を紹介する。おわりにかえて、わたし自身の当事者性に触れる。

### 2. 開発業界におけるわたしの現場と位置 ——分析の枠組みに代えて——

#### (1) 基本的な用語の定義

「開発／発展 (development)」という語には、「物や人が大きく、強く、よくなる」という自動詞の意味と「最大の価値を出せるよう物や人に手を加える」という他動詞の意味がある (佐藤仁編 2008, p. xi; cf. 佐藤寛 2004, p. 67)。他者性 (誰を「自己」/我われと位置づけるかでその実体は変化するが、ともかく「自己」ではない者) のある場合を開発、ない場合を発展と考えてもかまわない (cf. 佐藤 2004, pp. 67-68)。

「援助 (aid)」とは、「貧困状態で暮らしている人々に対して、そこから離れた位置にある人々から助けの手を差し伸べる活動」(佐藤編 2008, xii)

を指す。差し当たり、「開発援助」とは上記の意味での開発を目的とする援助のこととする。開発と援助という言葉は、「どちらも固有の文化的・制度的文脈に立った社会変化の契機」(佐藤編 2008, p. xi)と見なせるものの、別々に定義できる。

国際とは、国境を超えることを指す。国際開発、国際援助という場合、開発や援助が国境を超えた行為として行われることを意味する。ここでは、開発業界とその業界からの働きかけの対象となる人びとを主な行為主体と考える。「開発業界」(development industry)あるいは「開発共同体」(development community)は、世界各地の研究機関、国際機関、政府機関、民間団体などによって構成され、開発活動を推進していく (cf. 元田 2007, p. 1)。

(2) 制度として見た開発業界——多層代理としての援助のインセンティブ構造<sup>(4)</sup>——

ドナー（国際機関や先進国の政府系援助機関など）と受益者（発展途上国の住民など）の間には持てる資源も権力も利害関心も異なる様々な行為主体が存在する。それらの行為主体は援助が実践される過程において開発業界の川上から川下まで階層をなしている。不完全で非対称な情報の下

で、上位の行為主体は下位の行為主体に仕事を依頼し、その実行に対してインセンティブを与える。経済学や政治学でいう依頼人—代理人理論を使うことができる。

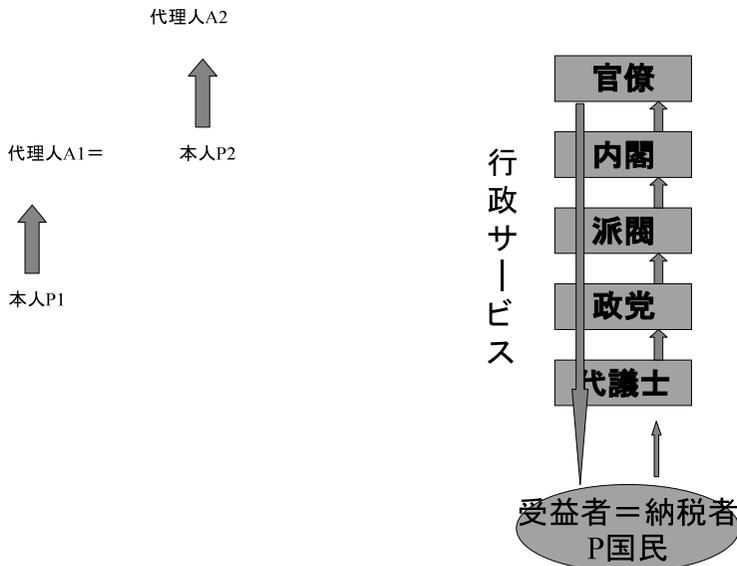
小林はマートンズらの研究 (Martens *et al.* 2002) を引きながら「多層代理としての援助のインセンティブ構造」と呼び、図1と図2のように概念化した。

多層代理としての援助のインセンティブ構造を捉えようと、開発援助はなぜうまく機能しないのかという問題をモラル・ハザードの問題として分析できる。代理人の行動について、依頼人が知りえない情報があることから、代理人の行動に歪みが生じ、効率的な資源配分が妨げられる現象ととらえるということだ。

また、開発援助制度が国境を跨いで二国の、ときには複数の国の政治過程に組み込まれているということがわかる。例えば政府開発援助 (ODA) の場合、究極の依頼人は供与国で税金を払う国民である。一方、その援助の究極の受益者は、被援助国の国民である。このとき、援助によって後者の生活水準が改善したかどうか、前者が後者に直接接触して確認する機会はほぼゼロと言ってよいだろう。

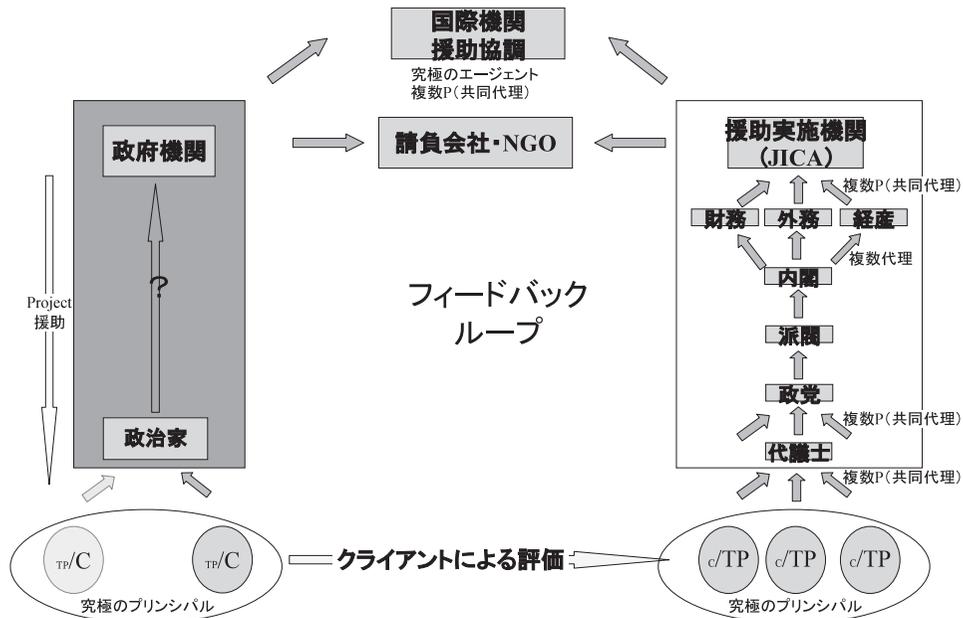
元田は、同様の問題を「並行行政と二重のアカ

図1 プリンシパル—エージェント関係（多層代理の場合）



(出所) 小林啓明「多層代理としての援助のインセンティブ構造」、2005年10月27日「貧困格差」研究グループ定例研究会報告用レジュメより本人の許可を得て転載。

図2 多層代理としての援助のインセンティブ構造



(出所) 小林啓明「多層代理としての援助のインセンティブ構造」、2005年10月27日「貧困格差」研究グループ定例研究会報告用レジュメより本人の許可を得て援助実施機関を注記の通り更新した上で転載。

(注) 2008年10月、それまで主に技術協力を担当していたJICAと有償資金協力を担当していたJBICとが統合され、新たに発足した(新)JICAのもとに援助実施機能の一本化が図られた。

「ウンタビリティー」と名づけ、ドナーの行動に影響を与える重要な要因として挙げた。二重のアカウントビリティーとは、上向き（先進国の負担者へ）と下向き（途上国の受益者へ）のふたつの説明責任を指す。現実には、下向きの説明責任を確保することは困難で、上向きの説明責任が下向きの説明責任を凌駕しやすい。ドナーの責任が不明確なまま、ドナー側の管理の要請や技術的対応が強く打ち出され、援助の対象活動が現地の実情から乖離しやすくなるとした（元田2007、pp. 21-22）。

(3) わたしの場所と位置から語れること——開発業界の外部者、位置の二重性——

わたしの現場は、大まかにいって、調査地と研究室である。調査地はフィリピン南部、ミンダナオ島のダバオ市沿岸部の低所得者居住区で、そこに暮らす人びとの大半はマイノリティである。市内で最も経済的に貧しく、社会的・政治的にも不

利な立場にあるのだが、開発業界には見えにくく接近しにくかったようで、本格的な開発援助が到来したのはほんの3年前にすぎない。

研究室は日本、神奈川県藤沢市にあり、普段はそこで国際関係論や宗教社会学を教えながら、フィリピン地域研究に取り組んでいる。ときにはダバオ市に暮らす調査助手などと現地情報や様々な依頼（緊急時や就学のための金銭的援助など）をメールでやりとりする。国際開発系の学科に属しているものの、実務系ではないし、政策科学系でもない。

要するに、わたしは開発業界の中に在ったことではない、外部者である。先のふたつの「現場」を前項の図2に当てはめてみよう。第1に、わたしは供与国の納税者であり、ひとりの普通の市民にすぎない。第2に、被援助国の国民ではないけれども、調査地の人びととの関係は10年を経て、自分にとって日常生活の一部になってしまっている。

研究室と調査地のどちらもわたしのホームであ

り、アウトサイダーである。わたしの位置は内部者とも外部者とも言いきれない二重性を帯びている。内面化された様々な価値観を別とすれば、わたしの行為を誰も監視しておらず、説明責任を果たすインセンティブをどこに求めてよいのか自分でも不明である。以下では、この不安定で矛盾した位置から、経済学と人類学を念頭に開発援助を眺めてみたい。

### 3. 開発実践における経済学と人類学 ——政策志向と形式主義の親和性——

#### (1) 政策志向

##### ——開発業界における協働の可能性——

開発業界において、開発経済学と開発人類学<sup>(5)</sup>は全面的な対立関係にあるわけではない（玉置2003）。両者に共通する特徴は、「政策志向」、つまり問題解決の合理的道具として政策を見るような態度である<sup>(6)</sup>。開発業界の川上で設定されるアジェンダと開発指標の改善を共通の目的とするとき、経済学者と人類学者は互いに異なる道具を携えながらも、その分業・協業は可能性としては十分考えられる（cf. 野上2007）。社会開発・人間開発の側面が重視されるようになった近年、その余地はさらに広がったと言えよう。

個別プロジェクトの現場で両者が対話を重ね、より深い現場理解とそれに基づく「よりよい開発援助」の在り方を考えていくという方向性（cf.

佐藤1996, pp. 163–164）に倣うような学術論文レベルの試みとしては、コモンズに関する経済学者と人類学者との見解の距離を検討した *Economic Development and Cultural Change* 誌での特集が例として挙げられる（Bardhan and Ray 2006, Ray 2006, Mosse 2006, Sethi and Somanathan 2006）。

この中で、経済学者レイによる論文は異学間対話を容易にするためにコミュニティ管理の灌漑という特定の事例を使い、経済学2本（計量モデル、数学モデル）、制度人類学1本、社会人類学1本の計4本で批判的分析を行っている。その上で、1）社会現象を理解するためには経済学モデルが示す結果（outcomes）も人類学の過程（processes）の分析も不可欠であること、2）政策提言では経済学モデルによる明示的な事実発見だけではなく、人類学ならばつかめる「沈黙」も考慮に入れるべきだ、とした。

これに対し、社会人類学者のモスの論文は、経済学者と人類学者が互いに抱くとされてきた従来のステレオタイプ（図3）を超克するため、あるシステムを経済的システム<sup>(7)</sup>としてのみならず、社会文化的システムとしても理解すべきだという複眼的な視点の必要性を訴えた。具体的には、人類学と経済学をつなぐ概念として、社会生活の關係の側面を記述できると同時に、回帰分析にも使えるような集計的データも作れる社会関係資本を取り上げ、南インドのコミュニティ資源管理（灌漑）の事例を分析した。

モスの結論はレイよりも過激である。人類学—歴史学分析とは異なり、経済学者のモデルは一般化と予測を目標としている。そのため、政府、ドナーなどの政策志向とマッチしやすい。ゲーム理論によるモデルは、コミュニティの灌漑制度をインセンティブ構造の均衡的結果、つまり個人の自発的な選択行動の結果と見なしてしまう。このような行動変化ばかりが強調されると、財産権や国家政策など社会問題から関心をそらし、社会問題の「非政治化」という危険につながりうるとした（Mosse 2006）。

#### (2) 経済学と人類学——開発業界の外側での過去の論争を振り返る<sup>(8)</sup>——

モスは、社会関係資本の概念も、ネットワークを単に密度の点から測るだけで、そこに在るはず

図3 経済学者と人類学者が互いに抱くステレオタイプ

経済学者	人類学者
結果の分布	関係や過程
選択的な説明	文脈の理解
実証的な認識論	解釈
演繹的な調査設計	帰納的な調査設計
既存のデータ・セットによる回帰分析	参与観察
合理的個人（極大化行動）	文化的に位置づけられた諸集団が暮らす想像上の複数の世界

（出所）Mosse（2006）、p. 695の議論に基づいて筆者作成。

の権力やそれが及ぶ範囲を考慮しないのなら、そもそも経済学的なモデルの妥当性に疑問があるとした。その批判は、「特定の政治経済的文脈から社会関係を取り出し、計量化を目的とするような社会関係資本の測定」(Mosse 2006, p. 718)という点に集約される。また、単発調査の結果を使うことについて、ありそうにないことを集計したり、逆にありうることを消してしまったりして、統計的に不自然な結果を生み、諸関係を動的に捉えることを不可能にしてしまうと批判している(Mosse 2006)。

このような批判は、開発という応用分野に限らず、従来からの人類学から経済学への見方を想起させる。原点として「形式主義と実在主義」論争がある。この論争は経済人類学内部におけるもので、1960年代に *American Anthropologist* 誌上を中心に行われた。経済人類学者の始祖といわれるポランニーは、「経済的 (economic)」という言葉にはふたつの意味があるとした。1) 目的—手段の論理的性格に由来し、稀少性の定義を生むものになった解釈を「形式的」(formalistic)、2) 人間が生活のために社会および自然環境のあいだに築く交換—代謝関係を経済と考える立場を「実在的」(substantive)とした。この論争では、近代経済学の諸前提をそのまま受け入れて人類学の対象に適用する形式主義に対して、経済人モデルを批判して「制度化された過程」として広義に「経済」をとらえようとするポランニーとその弟子ドルトンによる実在主義が対立した(松田 2004, cf. ポランニー 1980; LeClaire and Schneider eds. 1968)。

この対立は後に人類学者ギアツと経済学者シュルツの論争や、政治学者・人類学者スコットと経済学者ポプキンの「モラル・エコノミー」論争につながっていく。

ところで、人類学においては、ポランニーにも詳しく、ギアツの著作を経済学の視点から読み解いた原洋之介の論考について、経済学と人類学における「知の方向性」の違いを、前者が「経験的多様性への嫌悪」に基づく「形式化」への志向をもつのに対し、後者は「経験的多様性への愛着」に基づく「個性」への執着を志向していたと概説することがある(末原 2004, 原 1985)。しかしながら、原の原著によれば、ともに人類学者であるレヴィ・ストロースとギアツの対比から、前者にも(経済学者と同じような)形式化志向が

あると指摘していることを見逃してはならない(原 1985, pp. 56-57)

より明示的な開発経済学批判としては、アフリカをフィールドとする経済人類学者のヒルが1980年代半ばに著した著書がある。端的に言えば「誤った一般化」という点から開発経済学(とくに農民の行動に関する理論)を批判している(Hill 1986)。当時は、人類学と親和性のある新制度派経済学が興隆する前でもあり、ヒルの見解はいまでは受け入れにくい部分もある。だが、その批判が一般化(形式化)に向けられているところは、前述のモスによる今日の開発経済学批判に通じる。

### (3) 開発援助の政治経済学と民族誌——調査者の位置と世界観の揺らぎ——

開発援助過程について、オペレーショナル・レベル、つまり政策レベルで決定された国際援助政策を実施する機関レベルの問題(石川 2006)として捉え、政治経済学と民族誌(人類学)という異なるふたつのアプローチを比較しておこう。このレベルで扱う行為主体は、ドナー中央政府の政策決定省庁、援助実施機関、レシピエント側の援助実務機関、コンサルタント/コントラクターに、レシピエントの中央政府責任省庁、援助受益者などを加えたものである。

政治経済学的アプローチのメッセージは、「どこまでも設計せよ」というものである。「なぜ援助プロジェクトはドナーの意図の通りに実践されないのか」という問題について、このアプローチを試みた例として、米国インディアナ大学の政治学者、オストロームをリーダーとするグループの研究がある。ゲーム理論を始めとする合理的選択モデルに依拠しつつ、コミュニティの属性などのコンテキストをも枠組みに含めた学際的な手法を標榜した(Gibson *et al.* 2005)。低開発の原因を資源の不足よりも制度の不備とみなす点に特徴がある。

一方、民族誌(人類学)的アプローチのメッセージは「人びとは自律性を創出する」というものだ。モスは、「もし政策によって開発実践が動いていないとしたら」という問いに取り組んだ(Mosse 2005)。川上の行為主体がいかにか政策を設計したところで、川下の行為主体をめぐる開発実践における日々の出来事やその開発実践そのものを管理

することは難しい。人びとは「実績の計測」がいかなるものであろうと、そこに至る開発実践はドナーの掲げるアジェンダに沿ったものだったと口裏をあわせて表象しつつ（解釈コミュニティの成立）、各々の目的を最大限果たそうとする。

オストローム・グループの政治経済学的アプローチも、モスの民族誌的アプローチも、利害関心の異なる複数の行為主体が非対称情報の下で相互作用するという図式は同じように見える。しかし、細かく見ると両者は、人間観も、問題意識も、開発への見解も、議論の歴史的出発点も全く異なっている（図4）。

政策志向の強いオストローム・グループの研究では、いかに制度設計を尽くして自分たちが理想とする世界を創出するかという「改革への意志」がある。近代的主体（合理的個人）を前提とし、計画し開発を推進していくという世界観は近代のものである。これに対し、モスの研究は、援助をめぐる「知と権力」に関心を寄せ、ポストモダン

の世界観に立っている。すなわち、国際援助制度に備わる構造的要因によっていずれの主体もその判断や可能な選択肢が制約されており、単純に一次的で自立的な個として実体視することはできないと見ている。

両者の違いは、価値前提や世界観という、より根源的な次元にあるため、摺り合わせを試みたり、同化や一致を望んだりすることは建設的ではない。むしろ大切なことは、あるいはこのような状況における人類学的実践とは、「決して理解し合えないこと」を理解しながら、互いの考え方に耳を傾け、複眼的な思考の存在を許しあおうとすることだ。

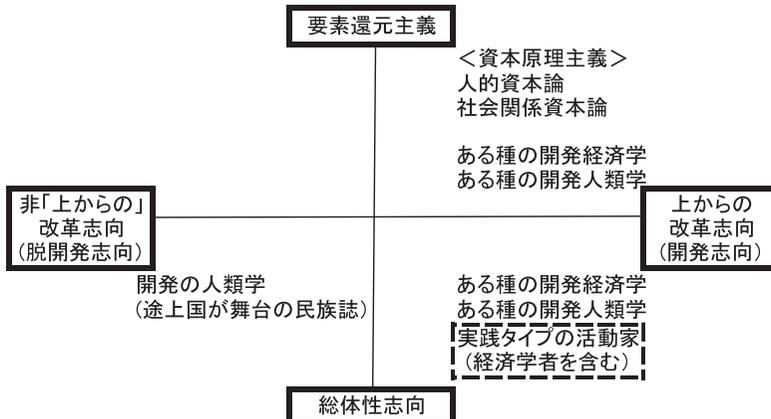
モス自身は結論部分で、開発における人類学者の間に見られる楽観主義と懐疑主義の和解を図ろうとしている。具体的には、クアルレス・ヴァン・ウフォードらの提示した開発の3つの領域、つまり、1) 希望／倫理としての開発、2) 政治／行政としての開発、3) 批判的理解としての

図4 開発援助過程のブラックボックスへのアプローチ：オストローム・グループとモスの比較

研究者	学問分野	対象事例	着眼点	歴史的出発点	開発への態度	人間観	参照
オストロームら	政治経済学	スウェーデン開発庁 (SIDA)	制度	開発の時代 (冷戦終結後)	結果的に高度管理主義による開発推進	近代的主体（合理的個人）を前提。	ノース
モス	民族誌	イギリス開発省 (DIFD)	政策と実践	植民地時代	開発の脱構築。ただし、反開発主義ではない。	近代的主体の否定。アクター・アプローチ批判。	フーコー

（出所）Gibson et al. (2005) と Mosse (2005) に基づき、筆者作成。

図5 開発経済学と開発人類学：政策への志向性と知の方向性による再整理



（出所）筆者作成。

開発を挙げ、これらの異なる領域を翻訳し往来しながら、政策的革新の空間を拓く能力を発揮することが重要だとした。そのために、人類学者はふたつの条件が必要だとした。1) エージェンシーと政策過程につながり、開発に実践的に関与すること、そして同時に、2) 独立した批判的反省をし、政策過程に接近しすぎないことである (Mosse 2005, pp. 240-243)。

#### (4) 再整理：開発人類学と開発経済学——開発業界の川上にいるということ——

前節では、開発実践における経済学と人類学の関係を概観してきた。図5は、ここまでの議論を踏まえて、1) 政策への志向性の有無、および、2) 知の方向性が形式主義か実在主義か、というふたつの軸を立てて整理したものである。

「政策への志向性がある」とは、開発業界の川上からの改革志向、逆に、それが「ない」とは、いわゆる「脱開発」への志向 (cf. ザックス 2003、ケイリー編 2005) と読み替えてもかまわない。また、図5はあくまでも仮設的な見取り図としての類型化にすぎず、実在するすべての開発経済学者や開発人類学者がそれぞれきれいに特定の象限に配置できることを意味しない。

本来、発展／開発という事象自体は、経済学者も認識しているように、何かひとつの要素 (例えば人的資本や社会関係資本など) に還元しきれない性格をもつ (cf. 野上 2004, pp. 34-35、イースタリー 2003、鳥居 1979)。にもかかわらず、経済学者であれ、人類学者であれ、政策を立て、それを実践していく立場 (開発業界の川上＝管理する側) にあるとき、形式主義との親和性が高くなる可能性は常にある。操作可能な変数、つまり可視的で客観的で数量的に計測可能な変数で思考し、そのようなシンプルな言語で仲間同士のコミュニケーションをとらざるを得ないのは必然である (cf. Scott 1999、ギアツ 2002)。

#### 4. 開発経済学者イースタリーにみる人類学的実践

——ザックスとの対比で<sup>(9)</sup>——

経済学はふつう、原理的に個々人の意思決定は社会・文化・イデオロギーから自由だとする方法論的個人主義を前提とし、前節の図5でいえば自

ずと形式主義への志向をもつ。だからといって、経済学者に人類学的実践がまったくできないというわけではない。最終的に、形式主義という故郷に戻ってくるにしろ、故郷を離れ、カヌーに乗って漕ぎ出すことはできる (cf. 小泉 2002, p. 208; ギアツ 1987)。例としてイースタリーをザックスとを対照させながら取り上げてみたい。ともに開発業界の川上にいたことがあり、社会的影響力の大きい経済学者である。

#### (1) ザックスの経済学

##### ① ザックスの社会観——<sup>ビー・イング・ヒア</sup>こちら側にいるということ——

ザックスは、1954年、米国のミシガン州生まれ。1980年にハーバード大学より経済学博士号取得、同大学経済学部助教授となり、1983年に29歳の若さで終身在職権のある教授に昇進した。計20年に渡り同大に所属し、国際開発センター所長を務めた。マクロ経済学者として、途上国・移行期政府のコンサルタントを歴任。アナン事務局長時代に国連特別顧問、2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) を達成するため国連ミレニアム・プロジェクトのディレクターを務めた。2004年には、タイム誌において「最も影響力のある100人の指導者」の一人に選ばれている (The Earth Institute at Columbia University, Wikipedia)。

『貧困の終焉 (The End of Poverty)』(Sachs 2005) と銘打った著書の狙いは、米国を中心に先進国の市民に対してMDGsの理解を促進することだ。ロックスターのU2のボノ (裏表紙の写真でザックスと肩を組んでいる) が、はしがきを寄せ、本の中ほどにはさまざまな開発指標の高低により色分けされた世界地図数枚とアフリカの(「貧しい」)人びと(だけ)のカラー写真が挟み込まれている。ザックスの視線は高いところから世界を眼下に見下ろすものだ。そのような世界の貧困を終焉させるため、国連を中心とする援助機関による大きな計画のもと、債務取り消し、援助増額から窒素を固定するマメ科の木から子どものマラリア患者のための12セントの薬まで、様々な解決策を提示している。

ザックスは市場メカニズムを信奉する経済学者とは距離をとり、混合経済を望ましいと考える。

政府は教育やインフラなどを供給し、格差是正を図るべきであり、それは国内だけではなく国際的にもなされるべきだという。サックスはトリクル・ダウン仮説に立つわけではないし、経済成長を単一の要因で説明することにも反対だが、基本的に経済発展論としては「貧困の罠」(poverty trap)<sup>(10)</sup>の議論に拠っている。国際援助の大きな課題は、この罠に陥った最貧困の人びと(サブサハラ・アフリカ住民の大半)の救済にあるとする。重要なのは、あちら側にいる人びとではなく、こちら側にいるエリートの役割だ。自ら設定した基準に従って国内外の社会悪や問題を識別し、その是正に立ち向かわなければならない。進歩史観に支えられたアプローチをとるサックスにとって望ましい社会のモデルは、基本的に欧米である。換言すれば、「啓蒙化されたグローバリゼーション」(Enlightened Globalization)を勧めている。開発を制度や政治の問題としてよりも科学や技術の問題と捉える傾向がある。

## ② 臨床経済学

——「世界を癒すわたしたち」——

サックスは、前掲書(Sachs 2005)において、現場で働いてきた経済学者としての自らの経験を小児科の臨床医である自分の妻の経験に重ねるメタファーを使っている。世界銀行やIMFは優秀なエコノミストを抱えているけれども、途上国の利益を代弁する仕組みとなっていないと批判し、代替的アプローチとして「臨床経済学」(clinical economics)を提唱した。

開発経済学が臨床医学から学ぶべきことを5つの鍵を挙げている。1) 経済(economies)は(有機体としての)個人のように複雑なシステムであること、2) 経済学者は臨床医のように鑑別診断の技術(art of differential diagnosis)を学ぶべきであること、3) 臨床経済学は臨床医学のように個人単位だけでなく家族単位での治療を考えるべきこと、4) よい開発実践は監視と評価を必要とすること、5) いまの開発業界は求められるべき倫理的(ethical: 医療用の)、専門家としての規範・誠実さに欠けるということ。

その上で、貧困削減のための鑑別診断のためのチェックリストとして、7つの項目を挙げている。すなわち、1) 貧困の罠、2) 経済政策の枠組み、3) 財政的枠組みと財政の罠、4) 自然地理学、5) ガバナンスのパターンと失敗、6) 文

化的障壁、および、7) 地政学、である。これらは大項目で、各項目の下にさらに複数の小項目が立てられている。

サックスは開発経済を基本的に国民国家単位で考えており、いうまでもなくここで「臨床経済医」の治療の対象となっているのはマクロ経済である。前掲書(Sachs 2005)の最終章は、専ら「わたしたち」(アメリカ人を中心とする先進国の住民)に、つぎのような挑戦を呼びかけている。貧困終焉にコミットせよ、行動計画を採用せよ、貧しい人びとの声を取り上げよ<sup>(11)</sup>、世界における米国の役割を回復せよ、IMFと世銀を救済せよ、国連を強化せよ、グローバル・サイエンスを利用せよ、持続可能な開発を促進せよ、個人的なコミットメントをなせ。そして、本書はつぎのような文章で閉じられている。“Let the future say of our generation that we sent fourth mighty currents of hope, and that we worked together to heal the world” (Sachs 2005, p. 368, 下線筆者)。

## (2) イースタリーの経済学

### ① イースタリーの社会観——<sup>ビーイング・ゼア</sup>あちら側にいる人びとを信頼すること——

イースタリーは、1957年、米国のウェスト・バージニア州生まれ。少年時代に生物学の教授だった父親がアフリカ開発のために知識を提供する米国政府プログラムの一環で現地の大学に赴任したことに伴い、ガーナに居住した経験がある(Easterly 2006, p. 31)。1985年、MITで経済学博士号取得。世界銀行に入行し、経済成長分析の専門家(シニア・リサーチ・エコノミスト)として活動した後、2001年世界銀行を退職。現在はニューヨーク大学経済学部教授。センター・フォー・グローバル・デベロップメント(CGD)及び国際経済研究所(IEE)の非常勤フェローである(イースタリー 2003)。

イースタリーは、サックスの主張は貧困を終わらせようとしてきた西欧の諸計画の長い過去に連なる最新のものにすぎないと批判した(Easterly 2006)。謝辞は巻末回しで有名人の前書きもなく、冒頭にあるのはエチオピアのAmaretechという名前の少女の日常生活を描写した短い実話だ。<sup>スナッフショット</sup>

前掲書(Easterly 2006)の題名である「白人の責務」とは、1898年に米西戦争に勝利したアメリカが植民地としてフィリピンを得たとき、イ

ギリスの詩人キップリングがアメリカ人に呼びかける形でロンドンの『タイムズ』紙に発表した詩である(川田1997, p. 13)。副題はさらに挑発的で、「先進国の援助は、なぜ悪ばかりをなし、ほとんど善をなしてこなかったか」と問うている。それに対するイースタリーの答えは「西欧諸国の援助が世界の貧困に対して伝統的に採用してきたビッグ・プラン (Big Plan) がアプローチとして誤っているため」というもので、「正しい計画とは計画をしないことである」とさえ述べている。

イースタリーは、「世界の貧困を終焉させる」というサックスの試みを、ユートピア的な社会学 (utopian social engineering) と批判する。援助の大きな問題点は、世界の複雑な諸問題に対応するために、1枚の夢想的な青写真を求めてしまうことだ。実際にはそれぞれ異なる複数の目標や利害関心をもつ開発業界の様々な援助機関が相互作用するため、援助の責任の所在が曖昧となり、結果的に誰も説明責任をとらないことにつながりかねない。

経済発展は望ましく、市場メカニズムはそのために不可欠だけれども、こうしたことは先進国が導くものではない、とする。また、貧困の罨の想定に基づくサックスの議論について、1) 貧困の罨脱出と援助の関係、2) 低成長と「悪い政府」(bad government) の関係、3) 援助と離陸・持続的成長の関係、の3つの論点に分けた上で、それぞれ経済学的な実証分析により反証を試みている。

開発業界の外側から見るとサックスと同じような場所(開発業界の川上)に身を置いているように見えるものの、イースタリーはそこから視線を下げようとする。開発業界の川上で作られる計画よりも、個別的で民主的な改革 (piecemeal democratic reform) に社会変化の可能性を見いだす。つまりそれぞれの現場における試行錯誤を重要視し、途上国(非西欧諸国)の人びと自身の能力に信頼を置く。ある意味、反エリート志向・反啓蒙主義といえよう。これは人類学的実践にも通じる。

## ② プランナーズとサーチャーズ——「貧困層の選択を尊重すべき」——

イースタリーは伝統的なアプローチをとる人びとを「計画者」(the Planners)、それに対する代替的なアプローチをとる人びとを「探求者」(the Searchers)と呼び、両者をつぎのように対比し

てみせた。1) 援助における計画者は、善意を表明するが、その善意を実行すべく誰をも動機づけない。探求者は、うまくいき報酬を得るような事柄を見出す。2) 計画者は、期待を高めるがその期待を満たす責任を取らない。探求者は、自らの行動に対して責任を取る。3) 計画者は何を供給するか決定し、探求者はなにが需要されているか見つけ出す。4) 計画者は地球規模の青写真を適用し、探求者は地域の状態に自らを順応させる。5) トップにいる計画者はボトムローカル・コンディショナリスの知識に欠けるが、探求者はボトムで現実がどうなっているのか探り出す。6) 計画者は、人びとが必要なものを手にいれたかどうか耳にすることはない。探求者は、顧客が満足しているか調べる (Easterly 2006, pp. 5-6)。

前掲書 (Easterly 2006) の最終章「先進国の援助の将来」では、「基本的な原理に戻ること」を訴え、具体的にはつぎのような提言を掲げている。1) 援助主体それぞれに、貧困者が自らを向上させるような行動に対して説明責任を持たせること、2) 援助主体に現地での経験に基づいて何がうまくいくのか探させる、3) 実験すること(調査の結果に基づいて)、4) 評価すること(受益者からのフィードバックと科学的な検証に基づいて)、5) 成功に報酬を与え、失敗に罰金を科すこと、6) 5) におけるインセンティブが十分なことを確認し、4) のステップを繰り返すこと。行動がうまくいかないときは、5) におけるインセンティブが1) に援助主体を送り戻すほど十分か確認すること。その援助主体が失敗しつづけたら、新しい援助主体を探すこと (Easterly 2006, p. 382, 傍点筆者)。

「わたしたちに何ができるか?」(わたしたちには、先進国と途上国、両方の1人ひとりが含まれる)では、こう呼びかけている。研究者なら、援助システムを改善する方法を探したり、貧しい人びとがより豊かになるよう少しずつ革新を探したり、いずれ起こる自家製の発展 (homegrown development) への方法を探することができる。援助ワーカーなら、ユートピア的な目標を忘れて、貧しい人びとを助けるために最善を尽くすことができる。普通の市民なら、計画者への不満を表明し、もっと探求者をと要求することができる。そしてつぎのような文章で本書を閉じた。“And could one of you Searchers discover a way to put a firewood-laden Ethiopian preteen girl named

Amaretech in school?” (Easterly 2006, pp. 383-384, 下線筆者)。

### ③ イースタリーの楽観主義

イースタリーの議論は、センも批評で書いているように、辛辣すぎるし、対話の可能性を閉じてしまっている (cf. Sen 2006)。探求者と計画者の二項対立的構図も過度に単純化されすぎていて、現実には探求者であれ計画的行動をとりうるということが、それが好ましい結果につながりうるが無視されているのも事実である。ここでは、イースタリーが援助に関するミクロ経済学的基礎づけ (インセンティブ問題) からひとつの代替案として描いた事例を引いて検討しておこう。

それはアメリカで暮らすごく普通の若い夫妻がつぎのような行動を起こすものである。ふたりは、現行の開発援助制度がもつ中央計画的アプローチと巨大な官僚制に代わって、援助に市場メカニズムの導入を構想する。インターネットを駆使して、1) 社会起業家 (貧困層の近くにいてそのニーズを満たすような提案をする)、2) 技術的・実践的知識をもった個人や機関、3) 贈与したい資金をもっているドナーの3者をマッチングすることを試みる、というものだ (Easterly 2006, pp. 376-378)。

このような方法により、複数目標・複数代理人による援助過程の欠点は、理論的には削減されるだろう。しかし、これは援助の主流にはなりえない。小規模プロジェクトばかりになれば、外部性のある問題を扱うプロジェクトや多額の資金を要するプロジェクトがおろそかになってしまう。また、インターネット等で情報の流れを改善したところで、先進国と途上国の間の情報の非対称性がなくなることは考えにくい。

資金と技術とニーズが合致さえすれば援助はうまく作用すると想定するのは、少々楽観的すぎるだろう。たとえば、「貧困層のニーズを満たす」というとき、イースタリーの提案する方法では、当該貧困層が暮らしている社会の特徴についての程度目配りされているのかわからない。個人は確かにインセンティブにより自発的な選択行動をとるかもしれない。しかしそればかりに注目すると、本稿3(1)でモスの指摘にもあったように、制度的環境のような、その地域に埋め込まれた社会問題から関心をそらせてしまう危険がある。

## 5. 開発業界の外側での人類学的実践<sup>(12)</sup> ——事例：外科医ティン・ティオンコの挑戦<sup>(13)</sup>——

開発研究をしていて開発業界にとらわれすぎると、その外側にも途上国における現状と真実を語るような人びとが在ることをときに失念してしまう。だが、そのような人びとの中にしばしば、開発業界の掲げるアジェンダとは無関係ながら、具体的な経済問題にコミットメントを行い、新しい制度を創出しようとする例を見いだすことができる。ここでは、そのような人類学的実践が見取れるようなひとつの事例を紹介したい。

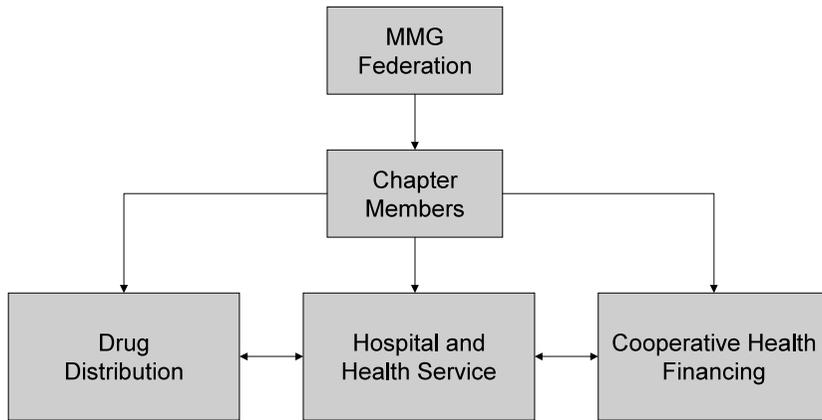
### (1) フィリピン初の健康保健協同組合

#### ——現地出身の治療師の再創出——

ティン・ティオンコ (本名 Jose M. Tiongco) は、フィリピンの医療業界の「ドン・キホーテ」と呼ばれてきた。空想上の敵に対してひとり相撲をとっているとしか思えないような馬鹿なことに挑戦し続けてきたからだ。病んでいる人びとを癒すだけではなく、病んでいる健康保健制度そのものをも癒そうと考えたのである。具体的には、フィリピン出身の医療人が地域にとどまり、貧しい人びとのために尽くせるような自立的仕組みとして、フィリピン初の健康保健協同組合を創り、それを主にマニラ首都圏以外の地域に広めようと、実践してきた。

1983年に始まったこの夢<sup>(14)</sup> (彼の周囲の人間はそれを妄想とも呼ぶ) は、1991年に、彼の生まれ故郷であり本拠地でもある、フィリピン南部ミンダナオ島・ダバオ市 (Davao City) 及びその近郊のタグム (Tagum) で協同組合病院・健康保健協同組合として具体化した。1993年から2005年の間に全国81州<sup>(14)</sup>中いったんは57州に健康保健協同組合を組織し、1998年には、組合連合 Medical Mission Group Hospitals and Health Services Cooperatives-Philippines Federation (MMGHHSP-Fed、以下、個々の一次協同組合/各支部 (Chapter) をMMG、組合連合をMMG-Fedと呼ぶ) を組織化するという形で実現してきた<sup>(15)</sup>。また、ガーナやカンボジアなど、ほかの途上国にも紹介され、同様の試みにつながってきた。

図6 MMGの現在の活動



(出所) MMG-Fedによる2007年4月13日作成のパワーポイント資料から、CEOのTiongco医師の許可を得て転載。

MMG-Fedの各支部への役割は、あくまでも触媒である。換言すれば、各支部の自律性が重視されており、MMG-Fedは各支部がそれぞれの現場に応じた使命とビジョンを果たせるよう働きかけることに止まっている<sup>(16)</sup>。各地のMMGは、1) 医薬品販売、2) 病院・健康保健サービス、3) 協同組合健康保健金融など、3つの部門で活動している(図6)。

山あり谷ありの10年を経てMMG-Fedは、2008年6月現在、全国23州とマニラ首都圏(ケソン市、Quezon City)の24支部から成っている。うち18支部には病院があり、それ以外は診断センターである。MMG-Fedとしての連結決算は、資料のある2005年12月末時点で見ると、主要2支部(ケソン市とタゴム)を含む9支部の分のみで、総資産が約4億3,000ペソ(1ペソは約2円)、総収益・約3億8,000万ペソ、総支出・約3億4千万ペソ、純貯蓄・約4,000万ペソとなっている。2008年現在、組合員は医師(約1,500人)と医療関係者を中心に推定1万人程度である<sup>(17)</sup>。

MMGは事業体(business enterprise)だが、協同組合なので、その所有者は共通の目的のために集まった人びと、つまり、医師、看護師、その他の医療関係者、そして何よりも各地域のコミュニティの一般住民である、ということだ。ティンが嫌がるのは、NGO(非政府組織)と混同されることである。フィリピンでは協同組合は全て協同組合開発庁(Cooperative Development Authority:CDA)に登録されるが、貧困者の生

活改善に関わるような協同組合の多くは開発NGO<sup>(18)</sup>に組織されたものである。フィリピンの開発NGOは資金面での自立性が脆弱で、ドナーに対する上向きの説明責任に支配されやすい。それに対し、MMGにはそのようなドナーは存在しない。

## (2) 「未完の社会改革」という同時代を生きる ——政府でもなく、NGOでもなく——

ティンは、1947年、ボホール島出身の土木技師の父親と元教師の母親の下、7人兄弟姉妹の第4子としてダバオ市に、スペインからの独立運動を起こした医師で国民的英雄とされる人物、ホセ・リサルと同じ誕生日に生まれた。生育家庭は、土地所有を基盤とする古いタイプの富裕層ではなく、戦後復興期に建設業を起こし成功した父親の代からの新興富裕層で、ボホール島出身者によく言われるように質素で敬虔なカトリック信者(とくに母親)だった。

イエズス会系のアテネオ・デ・ダバオ大学の付属小学校に、賢かったというより幼稚園でうるさかったからという理由から4歳で入学し、そこで中等教育まで受けた後、アテネオ・デ・マニラ大学を経て、フィリピン大学医学部に進み、1971年、通常より2年早く23歳で医師となった。同大学付属のフィリピン政府病院(Philippine Government Hospital:PGH)で研修医を5年間務め、1976年に故郷のダバオに戻り、政府系のダバオ医療センター(Davao Medical Center:DMC)

に外科医として勤務した。

この間、マルコス独裁政権下での戒厳令、内戦（政府軍、共産ゲリラ、ムスリム分離独立派など）と激動する政治を、フィリピンの中心であるマニラと、その対極に周縁であり中心からは開発の「フロンティア」あるいは「約束の地」とも呼ばれてきたミンダナオでつぶさに見、また野戦病院医師として巻き込まれた。1979年から1年間、オーストリア政府奨学金を得て、ウィーンで神経外科の研修を受け、帰国後はDMCの外科部長として勤務しながら後進を多く育ててきた。だが、1991年、協同組合運動に専念するため外科医としてのキャリアと収入を捨てて転進した。以来、所有する自宅もなく、陸路・空路・海路を駆使して各地の人びとを訪ねて協働し続ける「旅するビジネスマン」となったのである。

ティンが協同組合運動を展開していった時期は、フィリピン現代史でいうポスト・エドサ期（川中2005、cf.五十嵐2004）と重なる。1986年、マルコス独裁政権がピープル・パワー革命によって倒れた後、アメリカ型民主主義へと回帰しつつ、市民社会の参加が進んだとされる。実際、1987年憲法や1991年地方政府法の中で、NGO（非政府組織）や住民組織の政策過程への参加を認めるという形で市民社会が制度化されるようになった。

ラモス政権（1992年～1998年）以降、民主化と同時に進行してきた自由主義的経済改革に伴う費用を負う弱者への手当てとして貧困政策がフィリピンで初めて体系化された（太田2005、cf.青山2006b）。太田は貧困対策を含めこの時期の社会政策を「未完の社会改革」と呼んでいる（太田2005）。実質面では効果があがっていないという意味である。NGOや住民組織については、草の根レベルで貧困層の不満を吸収してしまうことで、逆に旧来型の社会運動や政府に対する要求運動の進展を阻んでいる可能性がある、とも述べた（太田2005、pp.205-206）。

MMGは、フィリピン国民の大半を占める貧困層のために働くことを目的としているが、政府の貧困対策やNGOとは無縁に始まったことが特徴である。政府やNGOはしばしば社会正義や人権を語りながら、貧困とラベルづけが可能な人びとのところへ、パラシュート部隊のように空から降りてきて、善意に基づき援助を実施する。だが、制度改革につながるような動きを生むことは少な

い（Kwiatkowski 1999, Hilhorst 2003; cf. 川中2001, Clarke 1998）。MMGは、それらと比べて対照的である。ティンが医師としていた現場から全ては始まったからだ。しかも、それは善意というよりは、既存制度への怒りから始まった行為だった。

### (3) 善意ではなく怒りから ——経済的自由を求めて——

医療の現場というのは、ほかのどこよりも貧困問題が顕在化する。ティンが1996年の著書等で書いており、現在も変化はないし、むしろ悪化さえしているときえ思われるマクロ的状況は、つぎのようなものだ。

1) フィリピン国民の62%が医者や看護師に会わずに亡くなる。2) 全国にある1,500の病院のうち1,000は民間所有で、500は政府所有であり、これらの半分と医師の7割はマニラ首都圏に集中している。3) 民間病院に行けるのは所得階層上位5%に属する富裕層のみで、貧困層はすでに過重に負担がかかっている政府系病院にしか行けない。4) 国内の医療関係者も減少している。毎年卒業する医師4,000人の68%と看護師28,000人の88%が「より良い環境」を求めて故郷を離れ外国へ向かう。5) フィリピンは世界において感染症（結核、住血吸虫病、百日咳など）の多い国のひとつだ。失明率ではインドについて2位であり、子どもたちの80%は様々なレベルではあるが栄養失調である。

マニラ首都圏（国土面積のわずか2%を占めるにすぎないが、金融活動の9割近くがここでなされている）に健康保健サービスは集中しており、ほかの地域との格差はすさまじい。しかし、相対的には恵まれたはずのマニラ首都圏でさえ、誰もが健康保健サービスに与れるとは限らない。全国にある医療機関の70%、医師の74%を擁しながら、住民の59%は病院にアクセスできないまま亡くなる。至るところで、貧困層は締め出されている。

ミクロ的には、政府系病院で患者の治療に当たる中で、家族の疾病を引き金に一層の経済的困窮に陥る人びと、医学的には十分治療可能であるはずの結核やハンセン病が完治しない人びと、劣悪な衛生環境のために栄養失調や下痢になり治療後にまた同じ環境に戻らざるをえない乳幼児たちに

ティンは日々接していた。そもそも病院に来ない人びと（中間層以下の多数）が存在することも、農村医療（ひとつには経済的理由から西洋医よりも伝統的治療師が住民に選好されることがある）などの経験で熟知していた。欧米の医学教育に何ら劣らない治療技術<sup>アート・オブ・ヒーリング</sup>を確かに学んだのに、こうした現場ではそうした知識や技術を活かして患者を治療することができない。まず必要なことは、「健康は基本的人権である」ことを保障するための経済的自由（economic freedom）だった。

#### (4) 健康保健制度を治療する——外科医による経済問題との闘い——

ティンはマクロ的な統計を調べ、さらに調査員をいくつかの地域に送り込み、その結果からつぎのように、医療関係者やさまざまな地域の住民たちに呼びかけるようになった。

平均的なフィリピン人は（決して健康というわけではないのに）生活費の2%しか医療に使わない。だが、酒とタバコには8%を費やす。一方で、フィリピンにおける医薬品の総売上高は年間に800億ペソにもものぼる。医薬品業界は、この国のビジネス界では稼げる部門の上位5位内にあるのだ。そして、嗜好品であるコカ・コーラの1年当たりの純利益は50~100億ペソにもなる。だから、現状改革の方法はこうだ、と。

The MMGHSCIP is dedicated to empowering the people to meet their health needs by themselves by cooperatively putting their resources together (Tiongco 2004, p. 2, 下線は筆者)

最初に創ったのは、協同組合健康保健プログラム（Cooperative Health Program: CHP）である。コミュニティの住民各々が月収の2%程度を拠出し、共通の基金を作る。そこから住民の必要に応じて入院費・手術費・薬代などの医療費を賄い、また地域の医療施設の経営を支える。この試みは現在まで続けられてきたが、開始10年後ごろ、ティンは大きな見直しを図るように呼びかけている。それはCHPが成功したのは、1) 貧困層のうち、元より組織化されていたコミュニティと、2) 医療費用削減を目論んだ産業・大企業のみにとどまったからである。換言すれば、と

くにターゲットとしていた貧困層では、組織化がされていないため、組合料（1ヶ月100ペソ、年間1,200ペソ）を徴収するための取引費用が高すぎたのだった。

そこで、2004年からは新たな試みとして、コミュニティ健康保健スキームとして健康保健組合（Paluagan<sup>(19)</sup> sa Kalusugan: PSK）を導入した。PSKは、ティンいわく、「ユヌスのグラミン銀行と同じで、地域にもともとある回転型貯蓄信用機構（Rotating Savings and Credit Association）を再編成して、ネットワークングして、貧しい人びとがよりまとまった資金へのアクセスを可能にしようとするもの」（2008年6月19日、非公式インタビュー）。つまり、毎月組合員が低額の組合料を払えば、いざ病気やけが、手術などで多額の費用が必要になったときに組合が立て替えてくれるような制度のことである。

この際、MMGは既存のバラングイ・ヘルス・ワーカー（Barangay Health Worker、バラングイは最小行政単位）に注目した。バラングイ・ヘルス・ワーカーは、通常、どのバラングイにも必ずいる。だが、しばしば実態としてはローカル及びナショナル・レベルの選挙の集票マシーンのに使われる上、医療従事者としての訓練はまともに受けておらず、また報酬もないに等しいような額である。PSKは、このバラングイ・ヘルス・ワーカーを訓練し、日常的な保健教育と住民の健康状態に目配りする担い手とし、組合料の徴収を含め、住民とMMGとの架け橋にしようと考えた<sup>(20)</sup>。

開始後4年を経て、PSKは浸透した地域もあるし、そうでない地域もある。うまくいかない理由のひとつはモラル・ハザードだ。組合料を払う以上、医者に診てもらわねば損だと発想する住民が予想以上に多かったからだ。また、MMGは地元ベースで活動しているものの、地域住民から見れば相対的には「よそ者」である。その上、貧しい地域における医療支援は、政治家に加え、キリスト教宣教師や開発NGOなどにより人道的支援として緊急時対応・ばらまき型の福祉アプローチがなされがちで、結果的に、住民に「酒は自分で買って、薬代は助けてもらおう」という依存心が生じていることもある。

フィリピン研究で指摘されてきたように、かなり多くの場合、リーダーとして信頼されるのは、「どこかから資源をとってきて、その一部を私た

ち（≠地域の住民全体）に配ってくれる人物」である。選挙職でいえば公的資源の私的利用こそがパワーの源泉ともいえる（cf. 川中 2003）。貧しい地域で働くキリスト教宣教師や開発 NGO もまた、自らのタイム・スケジュールを守るべく拙速に地域に食い込もうとしているうちに、同じ規範を逆に内面化してしまい、外部から資源を調達し、それを太っ腹に配る立場に自らを追い込んでしまうことがある（cf. 青山 2006b）。

ティンの眼から見ると、これらの施し（dole）は、人びとが持てる資源を拠出し合って互いに支えあうという「社会的な意識（social focus）」を涵養し、制度を創出しようとする PSK のような活動に対して人びとを無関心にさせてしまう、いわばデイスインセンティブとして作用しているという。

(5) 希望を持ち続けるということ——終わりなき仕事を未来につなぐ——

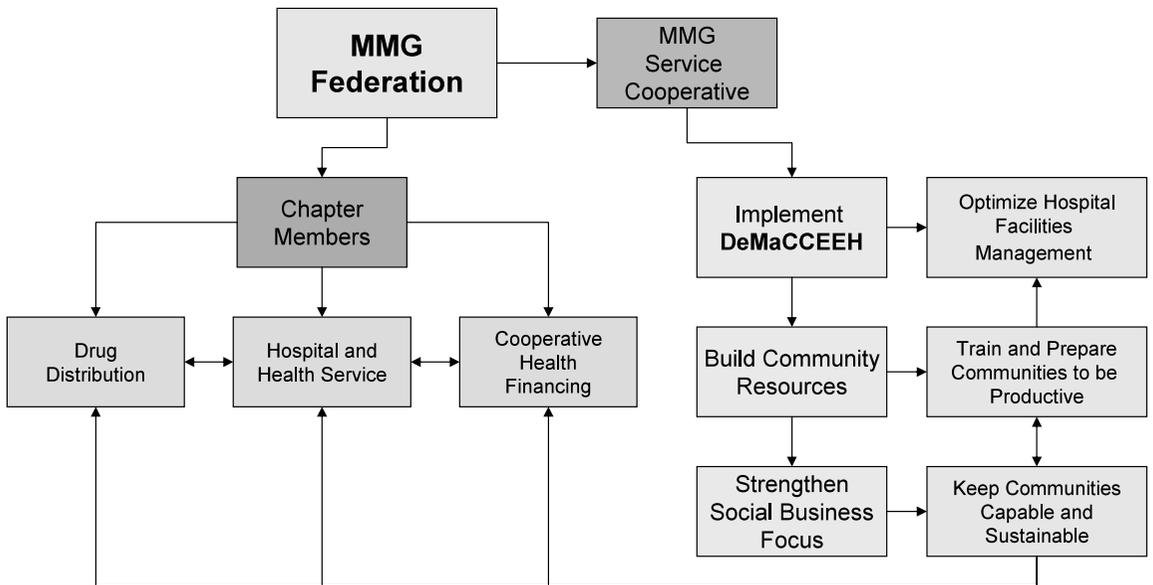
パトロン・クライアント関係（Lande 1965）、あるいは感情の経済（Cannell 1999）と呼ばれるようなときに濃密となる二者間関係の連鎖の中でのなされる資源配分ルールを変更することは、なかなか難しい。PSK について、わたし個人も、低

所得者居住区で参与観察をしてきた経験から、「ティンはそういう人びとの生き方を『（歴史的に形成された）傷ついた文化』（damaged culture）とか、『（同）物乞いの文化』（culture of mendicancy）というけれど、自分の考える『正義』を持ち込んで人びとに生き方の変更を迫るのは難しいのでは？」と懐疑的だった。

しかし一方で、ユヌスが「社会人類学者はいつも、グラミン銀行がバングラデシュの農村を本質的に変化させるといって責める。だが、わたしは変化に大賛成である」（Yunus 1999, p. 99）と語っていたことを思い出した。

ティンとその夢を分かち合う人びとも、決してあきらめずに根本的な変化を求め続けている。2008 年 1 月には、非就学青少年訓練（OSY）をミンダナオのジェネラル・サントス市（General Santos City）で始めた。これは、18 歳以上の学校に通っていない若者たち（男女不問）が、病院など医療施設のメンテナンス等に必要となる技能を中心に 2 年間の職業訓練<sup>(21)</sup>を受けながら、MMG のコミュニティ・サービスについての一般的知識及び実際にコミュニティで働く上で必要となる臨床生理学を学ぶものである。1 期ごとに、その地域の福祉関係者から推薦され、さらに適性試験などで選抜された 20 名程度の訓練生が受講する。費

図 7 DeMaCCEEH の構想



(出所) MMG-Fed による 2007 年 4 月 13 日作成のパワーポイント資料から、CEO の Tiongco 医師の許可を得て転載。

用はMMG-Fedが約3分の1、地域のMMGが残りの3分の2を拠出する。

OSYは、短期的には、フィリピンにおける教育と労働市場のミスマッチを、とくに医療の現場で埋めることを狙ったものである。例えば、優れた脳外科医は少なくないが、病院で水漏れする蛇口を適切に修理したり、生命維持装置のプラグなどを正確に見極めながら病室を清掃したりできる人は少ない。また、同時に、清潔な水、廃棄物管理・処理など、日々の生活の中で健康に影響するような環境問題についての知識の普及も必要である。

これと同時に、OSYは、長期的には「周縁化されたコミュニティが雇用・環境・健康保健に対処できるよう開発する」(Developing Marginalized Communities Cope with Employment, Environment and Health: DeMacCEEH)という長期的な計画におけるひとつの構成要素として組み込まれている。ティン本人にきいたところ、貧困層に届いてこなかった前述のコミュニティにおける健康保健組合(PSK)をうまく育てていくために、OSYで訓練した青少年たちが根本的な社会改革や相互扶助の必要性を体得し、新しい価値観と生き方を提示できる人びとなり、いずれ各コミュニティにおいてPSKの担い手となることを期待しているのだ(図7)。

これは一種のコミュニティ開発計画である(図7)。ただし、MMG-Fedの理念に抛り、やるかやらないか、実際にどのようにやるのかということを含め、実際の活動の立案・実施は各地域のMMGに任されている。前述の経済学者サックスは臨床経済学を謳ったが、それは国民国家単位(マクロ経済)での発想だった。だが、ティンは、臨床医学のそれぞれの現場、つまり人びととしての「コミュニティ」(地域社会という意味)から発想する。彼自身がエリート出身であることは否定しがたいが、MMGの運営においては、個々の現場の人びと自身の能力を信頼し、自主性による改革を重視しているのである<sup>(22)</sup>。

ティンの思考はラディカルではない。「我々が生きているうちに」(Sachs 2005)などとは考えず、規模の拡大も求めない。その代わり、蒔いた種をできるだけ多くの人びとと分かち合い、とくに若い世代に受け継いでいってもらいたいと願っている。なかでも地方に生きる人びとに心を寄せ、ときにはフィリピン大学ミンダナオ校やミンダナオ国立大学医学部の学位授与式でもスピーチ

を行っている。メッセージはつぎのようなものだ。

#### Learn from your People

Be honest and humble about it. And do not stop trying in spite of the bitter disappointments and heart rending frustrations. Strive to listen to your people as they speak to you in the silence of the oppressed. They will stand you all in good stead in God's own time. And thirty five years from now, may the God of History look down with kindness on the white hair on your head and smile upon your efforts and bless you in the generations of Filipinos to come (Tiongco 2007, p. 126, 下線筆者)。

### 6. おわりにかえて——わたしの当事者性を考える——

ティンのような行為は、人類学的実践といえるし、現実の後手に回らない場合の経済学的取り組みともいえる。現場で具体的な経済問題に対峙し、人びとの話に耳を傾け、そこから自分自身の行為を内省し、自己批判し、それに基づいて新たな社会経済制度を創出しようとしているからだ。ともかく始め、そして止めない。絶えず状況に合わせて変化を試みる。説明責任は常に人びとの方向に在り、それはいまの世代だけでなく将来の世代にも向けられている。

開発経済学で貧困削減を研究テーマにしていた頃、ティンと知り合って、わたし自身は途方にくれたことがある。MMG-Fedの協同組合運動には、国際開発や開発援助を志すような人間にはその一部として参加する余地がないと失望したからだ。けれども、そう口にするたびに、「あなたたちはわたしたちの活動の一部であり、わたしたちの活動はあなたたちの一部だから、いつも希望はある」と言い返されてきた。

本稿2-(3)で述べたように、わたしの位置は、開発業界の外側にあることは明らかだが、藤沢の研究室とダバオの調査地がともにホームであり、アウェイであるという二重性を帯びていて、わたしの行為を誰も監視しておらず、説明責任を果たすインセンティブも明確ではないという不安定で矛盾したものだ。そこから、開発援助を眺め、経済学と人類学との関係を実践という言葉

キーワードに読み解こうとするのが、わたしの旅だった。

わたしは未だ旅の途上にあるけれども、いまの時点でひとつ言えることがあるとすれば、ひとは複数形の世界を生きることもできるということだ。わたしの不安定で矛盾した位置は、見方を変えれば、藤沢に在りながらダバオを想い、ダバオに在りながら藤沢を想うこともできる、という自由な位置とも捉えられる。わたしの説明責任は、わたしの意志によって、その方向を決めることができる。

この感覚は、山脇が、ナショナルな地平を乗り越えて「グローバル公共哲学」を構想するために導入した「レスポンスイヴ応答的 自己—他者—公共世界」論に通じるものである。それは、全地球的な視野と同時に、各自が拠って立つ生活世界の局所性・現場性の自覚と、その他数多く存在する局所性・現場性の相互理解を促進するような考え方である。それは、所与としての自然、文化、歴史によって規定されつつも、それらを他者関係において変革していけるような哲学的・人間論的基礎に拠っている（山脇 2002）。

他者との関わりに責任をもって生きていこうとすれば、じつは自らの当事者性の問題についても対峙せざるを得ない。現場において他者の顔に直面し、その苦しみに気づいてしまった以上、気づかなかった昔に戻ることはできない。なぜならその問題は彼／彼女らのものであると同時に、わたし自身のものでもあるからだ。ティンのようにその怒りの根源を絶とうと行動を続けるひとがいるように、わたしもわたしなりの志とミッションをもって人類学的実践への旅を続けていく。

## 謝辞

本稿は、日本学術振興会人文社会科学振興プロジェクト事業領域Ⅳ-③「資源配分メカニズムと公正」（プロジェクト・リーダー、東京大学大学院新領域創成科学研究科、佐藤仁）下に 2004 年度～2007 年度に編成された「貧困格差研究」グループ（グループ長、筆者）の成果の一部である。記して深謝する。また、本稿執筆に当たり、直接的な助言、貴重な資料の提供を頂いた多くの方々

## 注

(1) 本稿でいう実践とは、とくに但し書きのない限

り、開発業界でいう実務のことではない。

- (2) 社会人類学はイギリスやフランスでの、文化人類学は米国でのこの学問分野に対する呼称である。本稿では、とくに但し書きのない限り、人類学という言葉为社会人類学と文化人類学を指すものとする。また、社会科学か人文科学かと問われれば、ここでいう人類学はその両方に関わっている。
- (3) 筆者は商学部出身。大学院では労働経済学と開発経済学を学びながら、アルバイトでフィリピンでの労働調査を4年間断続的に経験した。1997年、フィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学フィリピン文化研究所に貧困調査のため留学。環境経済学者と文化人類学者の指導のもとにミンダナオ島・ダバオ市のマイノリティ、サマの集落で3年半フィールドワークを行った。青山（2006a）、青山・受田（2008）などを参照されたい。
- (4) 本項の議論は、貧困格差研究グループ（謝辞参照）の2005年10月27日開催定例研究会での小林誉明氏（現・JICA（独立行政法人国際協力機構）研究所）の報告及びレジュメに依拠している。
- (5) 開発分野への応用／実践的人類学で政策科学である。日本では学習機会も雇用機会も少ないが、欧米における開発人類学はより明確な居場所を確立している。その開発業界における位置は、経済学者との相対的關係で語られることがある。例えばノラン（2007）を参照。
- (6) 大別してもうひとつ「開発の人類学」と呼ばれる分野がある。開発（援助）を実践の対象としてではなく現象としてとらえ、その観察、記述、分析を行う（Robertson 1984; Escobar 1992, 1995; Ferguson 1994, 1997; Gardner and Lewis 1996; Dahl 2001; 足立 2003）。ただし、開発人類学者と開発の人類学者は必ずしも互いに異質とはいきれない。開発援助批判がフィードバックされ、結果的に開発援助政策・実践に活かされることがありうる（玉置 2003; Mosse 2005; Mosse and Lewis eds. 2006; cf. 青柳 2000）。
- (7) ここで意識されているのは、とくに新制度派経済学である。経済発展におけるコミュニティや慣習経済の役割に関心を寄せる新制度派経済学は、組織や制度を機能の面から分析できる機能主義的な社会人類学との親和性がある（cf. 石川 1990、原 1999、中西 1996、玉置 2003）。

- (8) 本節の執筆については、静岡県立大学の玉置泰明教授よりご助言を頂いた。
- (9) 本節の議論は、貧困格差研究グループ(謝辞参照)の2006年4月14日開催定例研究会における受田宏之(現・東京大学講師)の報告及びレジュメに一部依拠している。
- (10) 貧困の罫の議論は、第二次世界大戦後、冷戦を背景に開発途上国への援助競争を契機に経済発展研究が復活した1950年代(鳥居1979, pp. 1-2)まで遡ることができる。貧しい諸国は貧しいから貧しいという状態にあり、援助により融資されたビッグ・プッシュなしではそこから脱することはできない。それは投資と発展への制約に取り組む行動を必然的に含み、その後それらの諸国は持続的成長へと離陸し、援助はもはや必要ではなくなる、というものである(East-erly 2006, p. 38)。
- (11) 原文は“Raise the Voice of the Poor”だが、その例をみる限り、貧しい人びとというよりも貧しい諸国の政府の声を上げよ、という意味である(Sachs 2005, p. 365)。
- (12) 本節の執筆に当たり、京都大学の清水展教授による、アフガニスタンで活動する中村哲医師について物語った作品から着想と励ましを頂いた(清水2007)。
- (13) 本節を書くに当たり利用した資料は、ティン本人の自伝(Tiongco 1996, 2007)及び未公開の父親を中心とする家族史(Tiongco 1994)、及び、Ateneo de Manila University、Ateneo de Davao Universityのウェブサイトである。1997年1月、ダバオに調査留学した筆者がティンの実家に下宿したことで知り合い、2001年より家族関係。通常は日比に離れて生活している。2008年6月18日~24日のフィリピン滞在中、本人より関連書類を一次資料として受け取った。使用言語は英語とビサヤ・ミンダナオ地域共通語のセブ語。タガログ語部分の訳出については、恵泉女学園大学の堀芳枝准教授の協力を得た。
- (14) フィリピンの行政区は、地方(Region)一州(Province)一市(City)と町(Municipality)一村(Barangay)。マニラ首都圏は州に入らない。
- (15) 1997年に当時のラモス大統領よりMMGのダバオ支部に対して、Kabuyan Awardの大賞。ティン個人に対して、母校より2006年にAFORS Most Outstanding Alumni(アテネオ・デ・マニラ大学)、2007年にOzanam Award(アテネオ・デ・マニラ大学)及びDr. Jess and Trining de la Paz Award(アテネオ・デ・ダバオ大学)。また、国際機関等から援助は受けないが、招聘には応答しており、例えば1998年にはジュネーヴの世界保健機関(WHO)本部に招かれ「隠された戦争」という演説を行なっている。
- (16) MMG-Fedは、つぎのような諸項目で各支部がイニシアティブをとるよう呼びかけ、報告書の提出を義務づけている。1) ビジョンと使命、由来・歴史、存在意義と発展、2) 病院経営計画、管理、開発計画、外来診療部門・在宅診療部門、協同組合医療プログラム、診療緊急ローン・プログラム、健康保健組合(PSK)、非就学青少年訓練(Out-of-School Youth training: OSY)、マンパワー・サービス組合、3) 訓練ニーズ分析、4) 訓練者訓練、5) 自己評価、内部監査、外部監査、評価と改善、である。各MMGからMMG-Fedへの支払い義務は、各自の協同組合教育訓練基金(Cooperative Education and Training Fund: CETF)から5%の拠出のみ。
- (17) ここで挙げたのは経営参加権(投票権)をもつ一般株主のみである。ほかに優先株主もあり、患者やコミュニティの住民、その他の経営に直接参加しない人びとからなる。どちらも1株100ペソだが、配当は後者に優先される。
- (18) 開発NGOは証券取引委員会(Securities and Exchange Commission: SEC)の非株式部門に登録されていることが多い。NGOが組織した協同組合をいつまでも事業体として独立させず、その収益の一部をNGOワーカーによる管理費などとして徴収し続けている場合がある。
- (19) 綴りは原文ママ。ほかに *paluwagan* という綴りも可能。
- (20) 2005年以降、フィリピン大学社会福祉・コミュニティ開発学部とも連携している。
- (21) フィリピン政府の技術教育技能開発庁(Technical Education and Skills Development Authority: TESDA)と提携し、その修了証書の取得をオプションとしている。
- (22) 無論、それはフィリピンの貧困層すべてに届くわけではない。実際、わたしが調査してきたサマの人びとは、貧しい人びとからも医療の対価をとるという点について彼を「ケチ」というし、開発NGOのプログラム・オフィサーも務めるわたしの調査助手も「ティオンコ医師はキレイ事ばかり、貧しい人びとの暮らしや考え方がわ

かってない」と嘆く。

## 参考文献

- 青柳まちこ編、2000、『開発の人類学』、古今書院。
- 青山和佳、2006a、『貧困の民族誌—フィリピン・ダバオ市のサマの生活—』、東京大学出版会。
- 2006b、「ポスト・エドサ期のフィリピンにおける貧困対策と市民社会に関する一考察—ダバオ市のサマ・ディラウトの事例—」『ECO-FORUM』24巻、4号、6-26頁。
- 青山和佳・受田宏之、2008、『「貧しきマイノリティの発見」—アイデンティティを資源化する—』、佐藤仁編『資源を見る眼—現場からの分配論—』、東信堂、77-99頁。
- 足立明、2003、「開発の記憶—序にかえて—」『民族学研究』67巻、4号、412-423頁。
- Bardhan, Pranab and Isha Ray. 2006. "Methodological Approaches to the Question of the Commons" (Symposium on Anthropologists' and Economists' Views on Common Resources). *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 54, Iss. 3, pp. 656-676.
- Cannell, Fenella. 1999. *Power and Intimacy in the Christian Philippines*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Clarke, Gerald. 1998. *The Politics of NGOs in South-East Asia: Participation and Protest in the Philippines*. London: Routledge.
- Dahl, Gudrun. 2001. *Responsibility and Partnership in Swedish Aid Discourse*. Uppsala: The Nordic African Institute.
- Easterly, William. 2006. *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*. New York: Penguin Books.
- イースタリー、ウィリアム、2003、『エコノミスト南の貧困と闘う』、小浜裕久・富田陽子・織井啓介訳、東洋経済新報社。
- Escobar, A. 1992. "Imagining a Post-Development Era." *Social Text*. No. 31, pp. 20-56.
- 1995. *Encountering Development: The Making and Unmaking of the Third World*. Princeton: Princeton University Press.
- Ferguson, J. 1994. *The Antipolitics Machine: Development, De-politicisation and Bureaucratic Power in Lesotho*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- 1997. "Anthropology and Its Evil Twin: "Development" in the Constitution of a Discipline." Cooper, F. and R. Packard (eds), *International Development and the Social Sciences: Essays on the History and Politics of Knowledge*. pp. 150-175, Berkeley: University of California Press.
- Gardner, Kathy and David Lewis. 1996. *Development and the Post-Modern Challenge*. London: Pluto Press.
- ギアツ、クリフォード、1987、『文化の解釈学Ⅰ・Ⅱ』、吉田禎吾他訳、岩波書店。
- 2002、『解釈人類学と反=反相対主義』、小泉潤二編訳、みすず書房。
- Gibson, Clark C., Krister Andersson, Elinor Ostrom, and Sujai Shivakumar. 2005. *The Samaritan's Dilemma: The Political Economy of Development Aid*. Oxford: Oxford University Press.
- 原洋之介、1985、『クリフォード・ギアツの経済学—アジア研究と経済理論の間で—』、リポート。
- 1999、『エリア・エコノミックス—アジア経済のトポロジー—』、NTT出版。
- Hilhorst, D. 2003. *The Real World of NGOs*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Hill, Polly. 1986. *Development Economics on Trial: Anthropological Case for a Prosecution*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 五十嵐誠一、2004、『フィリピンの民主化と市民社会—移行・定着・発展の政治力学—』、成文堂。
- 石川滋、1990、『開発経済学の基本問題』、岩波書店。
- 2006、『国際開発政策研究』、東洋経済新報社。
- 川田順造、1997、「いま、なぜ『開発と文化』なのか」川田順造・岩井克人・恒川恵市・原洋之介・山内昌之編『いま、なぜ「開発と文化」なのか』、岩波書店、1-57頁。
- 川中豪、2001、「フィリピン—代理人から政治主体へ—」重富真一編著『アジアの国家とNGO—15カ国の比較研究—』、明石書店、136-155頁。
- 2003、「国家資源支配の制度と過程」『南太平洋地域調査研究報告（制度を生きる人々）』（「制度を生きる人々」）40号、鹿児島大学多島圏研究センター、31-64頁。
- 2005、「ポスト・エドサ期のフィリピン—民主主義の定着と自由主義的経済改革—」川中豪編『ポスト・エドサ期のフィリピン』アジア経済

- 研究所、11-62頁。
- ケイリー、デイヴィッド編、2005、『イバン・イリイチ 生きる意味—「システム」「責任」「生命」への批判—』、高島和哉訳、藤原書店。
- 小泉潤二、2002、「言われつけてきたこと—反=反相対主義と還元論—」、クリフォード・ギアツ著/小泉潤二編訳『解釈人類学と反=反相対主義』、みすず書房、第9章、196-225頁。
- 2007、「実践的研究—概念と意味—」、小泉潤二・志水宏吉編『実践的研究のすすめ—人間科学のリアリティー—』、有斐閣、1-11頁。
- Kwiatkowski, L.M. 1999. *Struggling with Development: The Politics of Hunger and Gender in the Philippines*. Quezon City: Ateneo de Manila University.
- Lande, Carl H. 1965. *Leaders, Factions, and Parties: The Structure of Philippine Politics*. New Heaven: Yale University Southeast Asian Studies.
- LeClaire, Edward E. and Harold K. Schneider (eds). 1968. *Economic Anthropology: reading in theory and analysis*. New York: Holt, Rinehart and Winston.
- Martens, Bertin et al. 2002. *The Institutional Economics of Foreign Aid*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 松田凡、2004、「形式主義と実在」小松和彦・田中雅一・谷泰・原毅彦・渡辺公三編『文化人類学文献事典』、弘文堂、746頁。
- Mosse, David. 2005. *Cultivating Development: An Ethnography of Aid Policy and Practice*. London: Pluto Press.
- 2006, “Collective Action, Common Property, and Social Capital in South India: An Anthropological Commentary.” *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 54. Iss. 3. pp. 695-724.
- Mosse, David and David Lewis eds. 2006. *Development Brokers And Translators: The Ethnography of Aid And Agencies*. Bloomfield, CT: Kumarian Press Inc.
- 元田結花、2007、『知的実践としての開発援助—アジェンダの興亡を超えて—』、東京大学出版会。
- 中西徹、1996、「コミュニティの機能と経済発展—フィリピンと他のアジア諸国の親族制度比較の視点から—」『世界経済評論』、40巻、11号、32-41頁及び67頁。
- 野上裕生、2004、『開発経済学のアイデンティティ』、アジア経済研究所。
- 2007、「社会開発と経済開発」佐藤寛+アジア経済研究所開発スクール編『テキスト社会開発』、アジア経済研究所、215-226頁。
- ノラン、リオール、2007、『開発人類学—基本と実践—』、関根久雄・玉置泰明・鈴木紀・角田宇子訳、古今書院。
- 太田和宏、2005、「未完の社会改革—民主化と自由化の対抗—」、川中豪編『ポスト・エドサ期のフィリピン』、アジア経済研究所、167-217頁。
- ポランニー、カール、1980、『人間の経済Ⅰ、Ⅱ』玉野井芳郎・栗本慎一郎・中野忠訳、岩波書店。
- Ray, Isha. 2006. “Outcomes and Processes in Economics and Anthropology.” *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 54. Iss. 3. pp. 677-694.
- Robertson, A.F. 1984. *People and the State: An Anthropology of Planned Development*. Cambridge: Cambridge University Press.
- ザックス、ヴォルフガング、2003、『地球文明の未来学—脱開発へのシナリオと私たちの実践—』、川上久美子・村井章子訳、新評論。
- Sachs, D. Jeffrey. 2005. *The End of Poverty: How We Can Make It Happen In Our Lifetime*. New York: Penguin Books (鈴木主悦・野中邦子訳『貧困の終焉—2025年までに世界を変える—』、早川書房、2006年)。
- 佐藤寛、1996、「援助と社会学」佐藤寛編『援助研究入門—援助現象への学際的アプローチ—』、106-164頁、アジア経済研究所。
- 2004、「開発と近代論—単線の発展論の来歴—」、松岡俊二編『国債開発研究—自立的発展へ向けた新たな挑戦—』、東洋経済新報社、65-88頁。
- 佐藤仁編、2008、『資源を見る眼—現場からの分配論—』、東信堂。
- Scott, James C. 1999. *Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Condition Have Failed*. New Heaven, CT: Yale University Press.
- Sen, Amartya 2006. “The Man Without a Plan.” *Foreign Affairs*, March/April 2006. <http://www.foreignaffairs.org/20060301fareviewessay85214/amartya-sen/the-man-without-a-plan.html> (2008年6月10日参照)。
- Sethi, Rajiv and E. Somanathan. 2006. “A Simple Model of Collection Action.” *Economic Develop-*

- ment and Cultural Change*. Vol. 54. Iss. 3. pp. 725-747.
- 清水展、2007、「辺境から中心を撃つ礫—アフガニスタン難民の生存を支援する中村哲医師とペシヤワール会の実践」、松本常彦・大島明秀編『九州という思想』、花書院、111-166頁。
- 末原達郎、2004、「原洋之助『クリフォード・ギアツの経済学—アジア研究と経済理論の間で—』、小松和彦・田中雅一・谷泰・原毅彦・渡辺公三編『文化人類学事典』、弘文堂、171頁。
- 竹沢尚一郎、2007、『人類学的思考の歴史』、世界思想社。
- 玉置泰明、2003、「開発人類学再考」、綾部恒雄編著『文化人類学のフロンティア』、ミネルヴァ書房、93-120頁。
- Tiongco, Ting. 1994. *Buhi sa Kanunai* (private edition, unpublished).
- 1996. *Child of the Sun Returning*. Davao City: Cortess Printing Corporation.
- 2004. “PSK concept paper” (February 25, 2004, unpublished).
- 2007. *Surgeons do not cry. (the final draft of Surgeons do not cry)*. Quezon City: University of the Philippines Press. 2008.)
- 鳥居泰彦、1979、『経済発展理論』、東洋経済新報社。
- 山脇直司、2002、「グローバル公共哲学の構想」佐々木毅・金泰昌編『21世紀公共哲学の地平』（公共哲学第10巻）、東京大学出版会、1-23頁。
- Yunus, Muhammad. 1999. *Banker to the Poor: Micro-lending and the battle against world poverty* (originally published by JC Lattes 1997). U.S.A.: PublicAffairs.
- ウェブサイト**
- アテネオ・デ・ダバオ大学  
[http://www.addu.edu.ph/index.php?option=com\\_content&task=view&id=465&Itemid=210](http://www.addu.edu.ph/index.php?option=com_content&task=view&id=465&Itemid=210) (2008年6月29日参照).
- アテネオ・デ・マニラ大学 <http://www.ateneo.edu/index.php?p=120&type=2&aid=3761> (2008年6月29日参照).
- The Earth Institute at Columbia University  
<http://www.earth.columbia.edu/articles/view/1770> (2008年7月20日参照).
- Wikipedia [http://en.wikipedia.org/wiki/Jeffrey\\_Sachs](http://en.wikipedia.org/wiki/Jeffrey_Sachs) (2008年7月20日参照).

**Abstract****Reexamining Development Aid:  
A Journey from Economics to Anthropological Practice**

Waka AOYAMA

Nihon University

E-mail : aoyamawk@brs.nihon-u.ac.jp

In this paper I have attempted to give the reader an alternative view of the relationship between economics and anthropology, reexamining development aid by using the term “practice” as the key concept. According to Junji Koizumi, an anthropologist, the essential meaning of “practice” lies in the act of doing something, which specifically involves the following four actions: 1) to collect the data and information through one’s own fieldwork; 2) to try to make one’s own research more actor-oriented; 3) to reflect on one’s own act of fieldwork; and 4) to act for something that has been revealed by the actions mentioned above.

I have extended the use of such “anthropological practice” to apply to those who are not anthropologists by profession but who have been actually engaging in anthropological practice, in order to reinvestigate the relationship between economics and anthropology, beyond academic concerns. To usher the audience from other than those two disciplines, a narrative of my personal journey from economics to anthropology over the years of research on the poverty and socioeconomic lives of ethnic minorities in the Philippines is also employed.

This paper consists of five sections. Section 1 is the Introduction. Section 2 clarifies my position as an outsider of the so-called “development industry,” while describing it as an insider-outsider with one foot in Japan and the other in the Philippines with vague accountabilities to people in both countries. Section 3 provides a brief review on the literature on the distance between economics and anthropology in development studies. Section 4 is intended to find “anthropological practice” in the writings of W. Easterly, a prominent development economist who used to work with the World Bank. Section 5 illustrates the struggle of a Filipino surgeon-turned-cooperative-man to fight against poverty as a case-study of those who, outside the development industry, commit themselves to specific economic problems in their own localities and strive to create alternative institutions to improve the situations. Finally, Section 6 refers to the concept of the trans-national identity responsive to others in “*glocal*” public philosophy by Naoshi Yamawaki, which helps the author reconcile the conflicting sense of accountability of her actions beyond national boundaries.